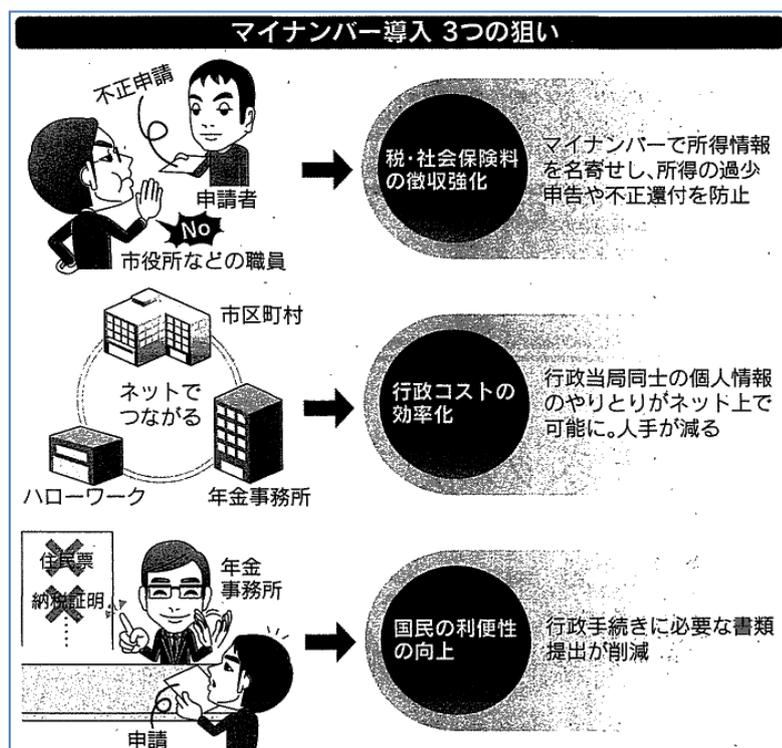


## SDNET-300 先見情報No.56

## 「マイナンバー制度の光と影」

－マイナンバー始動、どう変わる－

日本に住む一人ひとりに 12 桁の番号を割り振り、税金や年金といったさまざまな個人情報とその番号と結びつけて管理する税と社会保障の共通番号（マイナンバー）制度が 2016 年に始まる。住民が便利になったり行政コストが減ったりするとうたわれているが、認知度は高くない。光と影は何か。



番号を導入するのは行政手続きを効率化するためだ。一人ひとりの個人情報は様々な行政機関がバラバラに管理している。それぞれの機関のあいだで情報のやりとりができていない。

## ■税や年金などの手続き楽に■

マイナンバーが導入されれば、散り散りになった個人情報を番号にヒモづけして行政機関どうしでやりとりできるようになる。

行政機関にも利点は大きい。人件費が浮く。行政手続きの効率化や徴税の漏れが減ることでコスト削減と税収増を合わせて数千億円のプラス効果があるとみられる。

ただ、こうした恩恵の多くは 17 年から。国の機関がオンラインで情報をやりとりするのは 17 年 1 月からで、そこに自治体の情報も加わるのは 17 年 7 月以降になる。

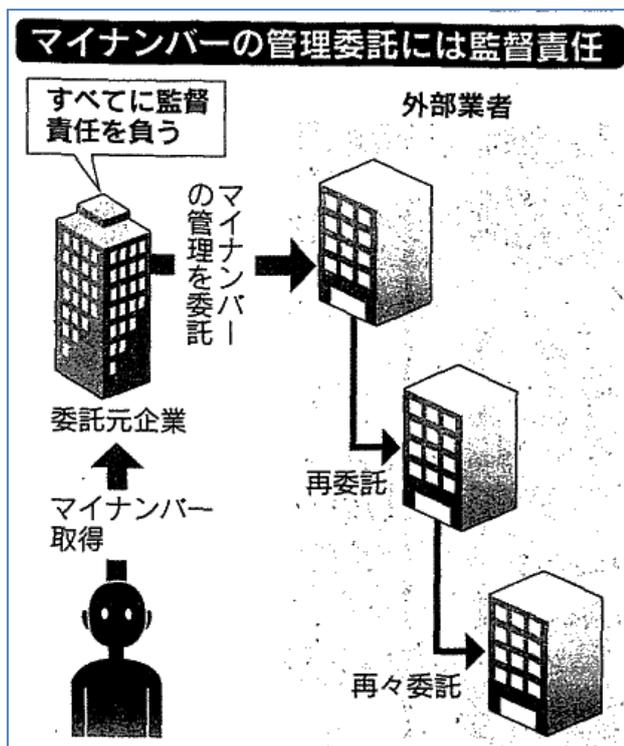
16 年のうちから個人番号カードを身分証として使うことはできる。

## ■口座連携で不正防ぐ

銀行も口座を持つ顧客に対してマイナンバーを登録するよう求めるため、税務署は不正の疑いのある人の口座情報を銀行から得やすくなる。所得の過少申告や二重扶養といった不正を防げるようになる。

## ■医療分野にも活用

マイナンバーはまだ可能性を秘めている。医療分野への導入だ。政府はカルテやレセプト（診療報酬明細書）もマイナンバーでヒモづけることを中長期の検討課題としている。医療機関が患者の情報を共有できれば、無駄な検査や投薬を避けることができる。医療分野の活用が進めば二重投薬の削減などで 1.7 兆～2 兆円も医療費を減らせる。医療費の削減は日本の財政健全化にも直結するだけに、マイナンバーの活用による効率化が期待されている。



## ■情報管理—企業に重い責任

マイナンバー法制は、従業員の源泉徴収票や給与支払い明細書への記載など「関係事務」を行う民間企業に対して、マイナンバーを厳格管理するよう求めるルールを定めている。

マイナンバー法では、企業は従業員などから取得したマイナンバーを社内で管理するための「安全管理措置」を取らなければならない。具体的には、マイナンバーを取り扱うための基本方針と取扱規定を策定し、関連する事務を担当する社員を限定することが定められている。

システム面では、マイナンバーを管理するデータベースで利用状況やアクセスログを記録できるようにしなければならない。企業は管理システムの改修や、給与ソフトウェアのアップデートが必要になる。

多くの企業で問題になるのは、マイナンバーの管理をクラウド事業者などの外部事業者に委託する場合だ。実際にこうした委託例はかなり多くなるとみられている。

マイナンバーの管理を委託した場合、委託元の企業は委託先だけでなくその先の再委託先まで監督する責任を負う。委託先をどのように選定するかが企業がリスク管理をする上で重要なポイントになる。万が一、委託先から流出事故が起きた場合など、認証を受けている委託先を選んでいたかどうかは、委託元の企業の賠償責任を左右する要素になる。

(出典 日本経済新聞 2015年5月6日)

マイナンバー制度を管理する意味はその人の全てをコンピューターによって、すべてを管理する合理的なシステムである。だから、効率的であり、利便性が高い。人を番号や数字として扱い、仕事、収入、資産等によって、人間を「モノ・カネ」として扱う側面も併せ持つ制度でもある。

自然と人、人とモノ・カネの関係性が市場経済によって引き裂かれて喪失したとき、私達の生命そのものを持続していくことはできない危険性がある。

従来人間中心主義に根ざし、自然を支配、弱肉強食を行動原理として力によって他を支配する社会や、肥大化する欲望を満たすための経済が主導する文明が限界に近づいている。

## ■人間中心主義から生命中心主義への転換■

現在の日本社会の骨格が固まったのは、戦国時代から江戸時代にかけてである。江戸時代は自給自足の経済であり、戦乱がなく農業生産力を中心に生産力は発展した。

江戸時代において人は、地域一族・家族により、情報は濃密な内容で共有されていた。現在、情報化の進展により、生命さえも「モノ・カネ」として扱われようとしている。生命活動の基本は、他との共生共益と循環である。その精神は、思いやり、正しい行い、礼節を重んじ、創意工夫、信用信頼にある。

「共生共益、相互扶助による集団農耕」を生き抜いた日本の基層文化をもとにした「資本主義の矛盾を克服する“生活者経済”」の構築をしなければならない。

社会の持続的発展のもととは、大自然の循環再生産力であり、それをもとにした社会システムである。

“利便性や効率”だけではないことを“きも”に銘じなければならない。